明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕

○国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法施行令第一条第一項及び別表の規定に基づき物資を定める省令の一部を改正する省令（**外務・財務・国土交通**一）　一

〔告　示〕

○保険業法第二百七十一条の三十三第一項第二号の規定による同法第二百七十一条の十第一項の認可の失効に関する件（**金融庁**八〇）　二
○特定国外派遣組織を指定する件（**総務**四〇二）
○原戸籍が滅失した件（**法務**四八六）
○原戸籍の一部が滅失した件（**同**四八七、四九〇）
○除籍の一部が滅失した件（**同**四八八、四八九）
○日本国に帰化を許可する件（**同**四九一）
○国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件（**財務**三六八、三六九）　三
○在外教育施設の認定変更を承認した件（**文部科学**一六四）　四
○高速自動車国道に関する件（**国土交通**一三三〇、一三三一）
○海上における射撃訓練を実施する件（**防衛**二五六～二六二）
○海上における射撃訓練等を実施する件（**同**二六三～二六五）
○道路に関する件（**関東地方整備局**四〇四、四〇五）　五
○道路に関する件（**中部地方整備局**一九九、二〇〇）　六
○道路に関する件（**四国地方整備局**一三一）

〔人事異動〕

内閣　会計検査院　七

〔叙位・叙勲〕

七

〔皇室事項〕

八

〔官庁報告〕

日本工業規格（経済産業省・国土交通省）　八
労　働
最低賃金の改正決定に関する公示（栃木労働局最低賃金公示三、東京同五、岡山同三）　八

〔資　料〕

日本と世界の天候（平成二十四年十月）（速報）（気象庁）　九

〔公　告〕

諸事項

官庁
財団、犯罪被害財産支給手続開始決定、国営東宗谷・美唄茶志内土地改良事業計画、職員の免職処分関係　二

裁判所
相続、公示催告、失踪、破産、免責、特別清算、再生関係　三

地方公共団体
教育職員免許状失効関係　二六

会社その他

省　令

外務省令第一号
財務省令第一号
国土交通省令第一号

国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法施行令（平成二十二年政令第百五十八号）別表の規定に基づき、国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する特別措置法施行令第一条第一項及び別表の規定に基づき物資を定める省令の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十四年十一月二十六日

外務大臣　玄葉光一郎
財務大臣　城島　正光
国土交通大臣　羽田雄一郎

国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法施行令第一条第一項及び別表の規定に基づき物資を定める省令の一部を改正する省令

国際連合安全保障理事会決議第千八百七十四号等を踏まえ我が国が実施する貨物検査等に関する特別措置法施行令第一条第一項及び別表の規定に基づき物資を定める省令（平成二十二年財務省・国土交通省令第一号）の一部を次のように改正する。

第五条第一号中「五〇〇キログラム以上の」を削り、同条第二号中「無人航空機」の下に「又はその製造用の装置若しくは工具、試験装置若しくはこれらの部分品」を加え、同条第三号中「噴霧できる」を「噴霧する」に、「することができる」を「するように設計した」に改め、同条第四号イ（二）中「固体ロケット推進装置」の下に「、ハイブリッドロケット推進装置」を加え、同条第五号チを次のように改める。

チ　前号イの（二）に該当するハイブリッドロケット推進装置の部分品